

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その169)

[2021年4月9日(金)]

○産経ニュースが昨晚20:57に配信した『櫻井よしこ氏「男系男子維持」 皇位継承有識者会議が意見聴取』と題するニュースを以下に転載させて頂く。「政府は8日、安定的な皇位継承策を議論する有識者会議(座長・清家篤前慶応義塾長)の第2回会合を首相官邸で開き、ジャーナリストの櫻井よしこ氏や麗澤大の八木秀次教授(憲法学)ら専門家5人から意見を聴いた。明確に女系の皇位継承を容認する考えは出ず、旧宮家の男系男子の養子縁組や、男系女子の皇位継承を認める意見などが出た。ヒアリングを行ったのは櫻井、八木両氏に加え、ジャーナリストの岩井克己氏、皇学館大の新田均教授(神道学)、慶応大の笠原英彦教授(日本政治史)の計5人。最終的に20人程度の専門家からの意見聴取を想定している。ヒアリングでは、櫻井氏が男系男子のみに皇位継承を認める現行制度について「これを守っていくことが皇室に対する国民の求心力を維持する方法だ」と主張し、八木、新田両氏も男系男子のみに皇位継承を認めるべきとした。笠原氏は男系女子の継承も認めるべきとしたが、皇位継承順位は男系男子を優先すべきとの見解を示した。旧宮家の男系男子に関しては、岩井氏を除く4氏が皇籍取得を認めるべきとした。櫻井氏は「最も現実的な方法だ」として養子縁組を主張。新田氏は養子縁組と皇籍復帰のいずれも認める考えを示した。岩井氏は皇位継承権を伴わない「内親王家」の創設を求め「潜在的な継承候補者という形で関わりを持っていただくわけにはいかないだろうか」と述べた。」  
☞ 恐らく「男系男子」にこだわる委員が多いのは、有識者会議メンバーの選出方法に原因があるのではなかろうか。もっと幅広く、国民全体のあらゆる階層の代表から意見を徴取する必要があるのではなかろうか。「男系男子」に拘り過ぎると、後継者不足に行き詰まるのは歴史を見れば明らかで、諸大名がお世継ぎ問題で苦労を重ねてきたのは同じ理由による。唯一の解決策は側室に頼ることであったが、それが許されない現在においては「男系男子」が破綻するのは時間の問題であろう。それよりも、本当に「天皇制」のあるべき姿について論じるのであれば、例えば「NHKスペシャル」取材班が『日本人と象徴天皇』(新潮新書, 2017)の中で述べているように、天皇制と太平洋戦争や終戦後のGHQ、沖縄問題、平和憲法との関係など、一度基本に立ち返って考え直してみなければならない。



首相官邸で開かれた、安定的な皇位継承策を議論する有識者会議の第2回会合＝8日午後

[2021年4月12日(月)]

○今朝の朝日新聞デジタルに『池江璃花子の東京五輪出場決定で「開催支持率が急上昇」に思う』と題するスポーツライター小林信也氏の記事があった。そこには『コロナ禍を広げないために最善を尽くすこと、必要な犠牲を受け入れる覚悟を』との副題も添えられていた。以下にその記事を転載させて頂きたい。「3月20日ころの時点で「東京五輪は中止すべき」「もう1年延期すべきだ」との意見が合せて約7割を占めていた(朝日新聞の電話世論調査など)。ところが、競泳の池江璃花子選手の「東京五輪出場内定」によって、この数字が大きく動きそうな気配だとみられている。「池江選手が出場できるなら出してあげたい!」「東京五輪やってもいいかも」という気持ちに多くの日本国民が傾いているというわけだ。これはある意味、当然の思いだろう。2年前の2月に白血病が公表され、闘病生活を送っていた池江選手の東京五輪出場は「もう絶対に無理だ」と誰もが受け止めていた。池江選手自身も「パリ五輪を目指す」と繰り返し発言し、東京五輪出場は視野に入れていない様子だった。ところが、練習を再開し徐々に競技会にも出場し始めると順調に成績を伸ばし、五輪代表最終選考会でもある4月初旬の水泳日本選手権では、100mバタフライ、100m自由形に続いて50mバタフライ、50m自由形の4種目に優勝。個人での出場はならなかったが、リレーメンバーになるための標準記録を上回り、リレー代表として東京五輪の出場メンバーに入った。その泳ぎ、池江選手の姿や涙に日本じゅうの多くの人々が心を震わせ、勇気づけられた。私はその驚異的な回復力、医師の許可を得るとすぐ競技に戻り最善を尽くし続けた迷いのない姿勢に驚嘆した。誰しも、生死の境をさまよい命を失う危険に直面すれば人生観が変わっても不思議ではない。しかし池江選手は全速力で競技に戻ってきた。しかも最



女子100メートルバタフライ決勝、涙をぬぐいながら優勝後のインタビューに答える池江璃花子

も不安視されていた活力・体力に翳りがなく、長い大会を通じて最後まで他の選手以上に持てる力を出し続けた元気さには驚きを禁じ得ない。ちょっと理解ができないほどの肉体の神秘を感じる。池江選手が闘病生活を始めたころ、私は白血病を経験し克服したスポーツ選手たちに話を聞いた。個々に病状も回復の度合いも違うため一様には語れないが、完治という言葉はすぐ使われず「寛解」と表現することを知らされ、この病気の難しさを知った。かつて病気をきっかけに競技を離れた水球選手にも話を聞いたが「回復した後も抵抗力の弱い状態が続くため、できるだけ危険な状況に身を置かないよう医師からも助言されました。だから自分は、水の中には怖くて入れませんでした」と語っていた。それを聞いて、陸上で行う他の競技選手以上に、水に入る池江選手の復帰にはいつそう時間がかかるのではないかと案じていた。一方「競泳用プールの水は万全な殺菌処理を施しているから、むしろ空気中より安全だ」との話も聞いた。いずれにせよ、コロナ禍が起こって、池江選手にとってもいつそう厳しい社会環境になった。それにもかかわらず、水中に入るリスク、コロナ禍の中で練習環境に飛び込む不安をものともせず、練習を再開した勇氣と情熱それだけでも驚嘆に値する。その上、東京五輪代表を手繰り寄せたのだから、ただただ頭が下がる思いしかない。しかし池江選手の活躍で「東京五輪開催支持」の割合が増えることを手放しで喜ぶのも問題だと思う。

池江選手のお陰で、ほくそ笑む人々 池江選手の出場決定で、「それなら見たい、やってほしい」と、人の気持ち動くのは「スポーツの力」の証明でもある。スポーツはそれほど社会全体を変える原動力になる。コロナ禍で暗くふさぎ込みがちだった多くの日本人が池江選手の活躍で励まされ、自分も「負けてられない」という気持ちになった。そういうエネルギーや影響力がスポーツにはある。だからこそスポーツの普及振興は重要だし、その象徴ともいえるオリンピックの開催は「意義あるものだ」とスポーツ人たちは信じている。だが、本来すべき努力や発信を十分にしていないのに、池江選手のお陰で東京五輪開催が追い風に転じ、ほくそ笑む人々がいるとすれば、そこには許されざる思いが残る。その人々とは、日本政府であり、東京都であり、組織委員会、さらには開催に関わる協賛企業や関係各社だ。たとえ人々の心が「東京五輪開催容認」に傾いたにせよ、徹底したコロナウイルス対策を施して開催するのは大前提だ。そこが曖昧になっては大会後に、あるいは大会中から、大変な事態を招く懸念がぬぐえない。参加選手、来日する関係者の徹底した事前検査と、来日中の行動制限や定期的な検査の徹底など、国民が納得、安心できる態勢を整え、きちんと事前に説明する必要がある。すでに、海外からの観客の来日は受け入れない方針がIOC(国際オリンピック委員会)とも確認された。これはひとつの大きな前進といえるだろう。だが、協賛企業関係のゲストの来日、海外からの報道関係者の来日についてはまだ容認されているようだ。この点についても、最大限の削減と感染対策が施されることを国民は望むだろう。



白血病の公表から2年、東京五輪の出場を決めた池江璃花子選手

過剰な期待を戒めるわきまえ 池江選手の出場内定で世論の開催支持が増えることにあぐらをかくのではなく、池江選手によって吹き始めた追い風を背に、池江選手が白血病の克服から競技復帰、そして出場決定に至るまでに重ねたであろう、想像を絶する努力に匹敵するくらいのコロナ禍対策を政府、都、組織委員会が一丸となって創出することが、池江選手をはじめ関係者に対する敬意の表現であり、その覚悟と情熱に報いる道ではないだろうか。協賛企業も同様だ。多額の協賛でオリンピック開催を支えているのは事実だが、この期に及んで宣伝優先の姿勢ではその企業理念が疑われかねない。聖火リレーが始まって、最も世間を落胆させたのは、この状況にそぐわない協賛企業の大音量パレードだった。

このところずっと、日本は「オリンピック開催に向けて心をひとつにする」状況に至るのはほぼ不可能だろうというムードに覆われていた。ところが池江選手の活躍で、一縷の望みが見えてきた。私は東京五輪をどうしても開催することが重要だとは考えていない。それ以上に、何かにつけて賛成派と反対派が反目し、批判し合うばかりの風潮に陥って荒んだ日本社会が、調和と寛容を取り戻し、互いに理解し合いながら発展・創造に向かうよう期待している。東京五輪の開催がそのきっかけになれば、これもまたスポーツの力が社会に重要な役割を果たす貴重なレガシーになる。白血病は言うまでもなく怖い病気だ。代表に選ばれるほど回復したといっても、まだ慎重な経過観察と十分な静養や体調管理が必要だろう。もしメダルの十字架を背負い、許される以上の練習負荷をかけてしまえば、免疫力の低下や不測の事態も懸念される。そのような過ちがあってはならない。私たちは、池江選手のさらなる進境を願いが



聖火リレーで、ランナーの前を「先導」するスポンサー企業の宣伝車両=2021年3月27日、福島県須賀川市

必要だろう。もしメダルの十字架を背負い、許される以上の練習負荷をかけてしまえば、免疫力の低下や不測の事態も懸念される。そのような過ちがあってはならない。私たちは、池江選手のさらなる進境を願いが

ら、過剰な期待を戒めるわきまえも自らに課す必要がある。池江璃花子はさらなる奇跡を起こす人ではないかと、ひそかに夢想がふくらむのも事実だが、そのことはひとりひとりの胸の中にとどめよう。そしてそれ以上に、池江選手をはじめ国内外の選手たち、関係者、観客、さらには日本国民全員がオリンピックによってコロナ禍を広げないために最善を尽くすこと、必要な犠牲を受け入れる覚悟を改めて約束しあうべきではないだろうか。」

[2021年4月13日(火)]

○今朝の東京新聞の記事『福島第一原発の汚染処理水 政府が海洋放出の方針決定 漁業者「絶対反対」の声ある中、2023年にも放出開始』を以下に転載させて頂く。「東京電力福島第一原発(福島県大熊町、双葉町)で発生が続く汚染水を浄化処理した後の水について、政府は13日朝の関係閣僚会議で原発から福島沖へ海洋放出処分する方針を正式に決定した。今後は事故当事者の東電が、放出に反対する漁業者らの理解を得られるかが焦点。東電は不祥事続きで信頼を失っており、重要な手続きを再び政府任せにしかねない。(署名記事)

政府決定を受け、東電は放出設備の準備を始める。原子力規制委員会の許可などを含めて放出まで2年程度かかる見通し。処理水をためるタンクは2022年秋ごろに満杯となるため増設を検討し、放出は早ければ2023年にも始まる。全国漁業協同組合連合会(全漁連)は海洋放出に「絶対反対」の立場を貫いており、政府と東電の思惑通り進むかは不透明だ。

◆風評被害対策、政府「前面に立つ」も賠償は東電 政府は基本方針で、放射性物質トリチウムを含む水の海洋放出は国内で実績があり、海の放射能汚染の状況を監視できる点を挙げた。大阪市の松井一郎市長が大阪湾からの放出に言及したことがあるが、放射性物質の敷地外への移動や保管は自治体との調整に時間がかかるため、福島第一原発で処分を実施すると明記した。懸念が強い風評被害には政府が「前面に立って取り組む」としながらも、賠償は東電の責任と強調。「被害者に寄り添って迅速に対応」するように指導するという表現にとどめた。処分方法は、トリチウムの濃度を海水で100倍以上薄め、福島第一原発で汚染されていない地下水を海に放出する際と同じ基準未満にする。東電は処理水の放出完了に30年程度かかると見込んでいる。

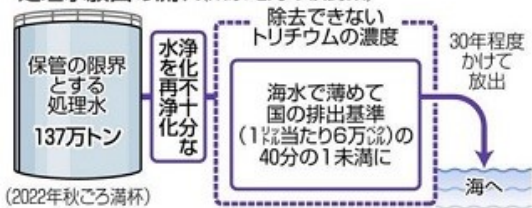
◆福島の漁業者「約束違反」「国も東電も信用できない」 政府の方針決定には、福島県の漁業者から憤りの声が上がった。相馬市の相馬原釜漁港の男性漁師は、東電が2015年に処理水の処分を巡り県漁連に「関係者へ丁寧に説明し、理解無しにはいかなる処分もしない」と約束したことに触れ、「(放出したら)約束違反だべ」と怒った。福島では3月に水揚げ量を制限する試験操業が終わり、本格的な操業に向けてようやく踏み出したばかり。別の男性漁師は政府が海洋放出を決めるという報道後、魚の値段が2、3割下がったと嘆いて言った。「(影響があるのは)福島だけ

じゃない。茨城も宮城も一緒。何十年も流されたら、後継者がいるところは影響が大きい。説明も十分されていないし、流しても大丈夫だと言われても、国も東電も信用できない」  
福島第一原発の処理水 1～3号機では事故で溶け落ちた核燃料(デブリ)への冷却水と、原子炉建屋内に流れ込んだ地下水や雨水が混ざり汚染水が大量に発生し、多核種除去設備(ALPS=アルプス)で浄化してからタンクに保管。技術的に除去できない放射性物質トリチウムが含まれ、約7割は浄化が不十分でトリチウム以外の放射性物質が国の排出基準を超えて残るため、東京電



敷地内に処理水のタンクが並ぶ東京電力福島第一原発=2021年4月10日、東京新聞本社ヘリから撮影

処理水放出の流れ(東京電力の検討案)



水揚げされたばかりの魚が次々と競りにかけられていく=福島県相馬市の相馬原釜漁港で

**本音の**  
**コラム**

福島第一原発構内、千基におよぶタンクに溜まった「高濃度核汚染水」はすでに百二十五万リットル。それを「処理水」と改名、「浄化水のようなイメージ」に変換させ、太平洋に放出する方針が、今日の閣議で決定される。多核種除去設備で処理しても処理しきれないのが「トリチウム(三重水素)が、外部被曝はほとんど発生しません」(資源エネルギー庁ホームページ)と強弁する。「トリチウムが染色体異常を引き起こすことや、母乳を通して子どもに残留することが動物実験で報告されている」(西尾正道「被曝インフォメーション」)。世界的にも原発

**福島の**  
**コラム**

福島の

**処理水と風評被害**

田 慧

周辺で小児がんや小児白血病発生の報道がある。原発廃棄物を考えただけでも、巨大な環境破壊である。トリチウムの海洋投棄を前提に建設された六ヶ所村の核燃料再処理工場は、一日で原発一基の一年分を排出できる希釈すれば無毒化できる。それは、巨大な欺瞞だ。菅政権のトリチウムの放流決定は、目下、行方不明の燃料デブリとともに原発推進のデッドロックである。この放流によってまたも魚が死ねなくなる風評被害が強まる。と漁民は憤激している。風評とはあらゆる噂のことが、トリチウムは厳然と存在する猛毒物質。発生源の東電がタンクを増設・保管するが自己責任。閣議決定は国際的犯罪行為だ。本日十二時、首相官邸前で抗議集会。(ルボライター)

2021.4.13

力は放出前に再浄化する。トリチウムの放射線(β線)は比較的弱く、人体に入っても大部分は排出。トリチウムの放射能は約12年で半減する。」  
☞ 「東電は不祥事続きで信頼を失って」いるのは事実であろうが、菅政権もまたすでに信頼を失っているのです。そのような無責任極まりない決定を地元の漁業従事者が受け入れられるはずがない。政府や東電が度々使用する『風評被害』という用語も、本当にそのまま信用して良いのか、大いに疑問である。マスメディアとりわけNHKには、風評被害という用語の使い方に充分注意して戴きたい。誠にタイムリーなことに、本日の東京新聞“本音のコラム”に鎌田慧氏の『処理水と風評被害』が掲載されていたので、前頁に併せて転載させて頂いた次第である。

[2021年4月14日(水)]

○今朝の東京新聞社説『原発汚染水 不安は水に流せない』を以下に転載させて頂く。「政府は、東京電力福島第一原発事故で発生した放射能処理水を海洋放出することを決めた。風評被害を恐れる漁業者、健康被害を疑う市民。不信と不安を残したままに海に流すべきではない。「汚染水」とは、溶け落ちた核燃料(デブリ)を冷やし続ける冷却水と、建屋に流れ込む地下水が混じり合ったもの。特殊な装置を使い、汚染水から放射性物質の多くを除去したものが「処理水」だが、水素とよく似たトリチウムという物質は、現在の技術では取り除くことが不可能だ。トリチウムは放射線の力が弱く、海外でも海洋放出の実績があり、希釈して徐々に流していけば、人体に影響は出ないだろうというのが政府の考え方である。汚染水は今も1日140トンずつ増え続け、福島第一原発の敷地内には約1000基のタンクが密集状態になっており、廃炉作業の妨げになっていると東電は主張する。最大の課題は、漁業者が受ける風評被害対策だ。共同通信が岩手、宮城、福島3県の首長を対象に実施したアンケートでは、約9割が風評被害に懸念を感じている。3.11から10年。福島県では魚介類の安全性が確認されて、3月末に試験操業期間が終わり、ようやく本格操業への移行にかかったばかりのタイミング。「築城10年、落城1日。今なぜ、この時期に」と漁業者は嘆き、憤る。その心中は察するにあまりある。「風評という課題に対して、できることを全力でやる」と小泉進次郎環境相は言う。しかし具体策は示していない。政府や東電に対する根強い不信が、漁業者や沿岸住民の不安を助長する。かつて、安倍晋三首相(当時)は国会で「汚染水は海に流さないよう努力する」と述べていた。東電は、処理水中にトリチウム以外の放射性物質が基準を超えて残留していた事実について、説明不足だったことがある。柏崎刈羽原発のずさんな管理を見ても不安は募る。海洋放出は最善の策ではない。しかし、貯蔵タンクを無限に増やし続けるわけにはいかないというのも事実である。海に流す以外にどうしても手だてがない、人体に影響は出ないと言うのなら、厳重な監視と情報公開の体制を整え、正確なデータをわかりやすく示し、漁業者や消費者、沿岸住民などの不信と不安を“除去”してからだ。見切り発車は許されない。」

○同じく今朝の東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた斎藤美奈子氏の『瞬間移動の怪』を右に転載させて頂く。東京五輪の聖火リレーを不思議な、無意味なものと思っているのが筆者だけでないことに安堵している。不格好なユニフォームに身を包み、おどけたり周囲に手を振りながらわずか200mをヨタヨタ歩くように走るセレモニーを際限なく続けることに、いったいどれほどの意味があるのだろうか。

本音のコラム  
謎だった。聖火リレーは一筆書きでランナーが各地をつないでいるのだと思込んでいた。だが十一日と十二日に行われた奈良県のルートを見て疑問が湧いた。こんな長距離を一日で走破できるはずがない。  
たとえば十一日、聖火リレーは葛城市の道の駅かつらぎに午後零時二十八分に到着する。そして十津川村の隣の郷を高四十二分に出発する。两地の距離は約九十。車で一時間も、徒歩なら十九時間かかる。それがわずか十五分。瞬間移動でもして？。じつは瞬間移動していたのだ。  
八日のNHKニュースウェブに福島局の中村拓


瞬間移動の怪  
斎藤美奈子  
「飛び火」しながら走る方式。ランナーが走る区間は細切れで、一区間のリレー終了後に別の区間で点火してリレーを始める。IOCの内規では一筆書きが原則だが、瞬間移動はスパイダー方式とも呼ばれ容認されているらしい。するとトーチは何本存在するのか。宣伝車を含めて一車に何チーム派遣されるのか。  
この件は二〇一八年から報道されていたが、進行中に疑義を呈したのが中村記者だ。聖火リレーが偽のリレーだったことも知らなかった私たち。壮大な詐欺にあった気分。(文芸評論家)

2021.4.14


[2021年4月15日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗に『星新一氏のショートショート』が掲載されていたので、転載させて頂く。「星新一さんの作品には、未来を予言したかのような内容が少なくない。この予想もまた現実になるか。「余暇の芸術」(『未来いそっぷ』収録)というショートショート。「技術革新がめざましく進んだおかげで、労働時間が短縮された。いまや週に休日が3日」…。週休2日ですらなかった1971年に「週休三日」の世界を描いている。▼お話では休日が増えた結果、誰もが美術や詩や文学など趣味にいそしむようになる。ここまではいいのだが、皆その成果を見せたくて、趣味の発表会や展覧会をひんぱんに開く。まわりの人間は付き合いで見に行かざるを得ず、「休日の全部が、それらを回ることですぼされてしまう」。休みが休みにならぬとは皮肉が効いている。▼まさかそんなことにはなるまいが、希望に応じて週休3日を選べる「選択的週休3日制」の普及に向

けた議論を政府が始めたそうだ。▼単純に休みが増えれば育児や介護などとの両立もしやすい。土日に加え水曜日を休みにすれば、憂鬱な月曜日の朝も「明日もう1日行けば休みだ」と思えるかと、気の早いことを考えてみる。▼問題は給料で、週休3日を選んだ場合の給料が減る仕組みでは普及は望めず、このあたりの研究が必要だろう。▼給料が減った分、増えた休日はアルバイトでへとへとに…。そんなオチなら星さんの作品よりも皮肉が効きすぎている。」

- 昨日12時12分に東京新聞が配信した『「いわゆる『第4波』と言って差し支えない」尾身会長、大阪の緊急事態宣言発出にも言及』と、同じく20時24分に配信された『菅首相 第4波をかたくなに否定「大きなうねりとなっていない」』の2つの記事を以下に転載させて頂きたい。いったい菅政権に何が起きているのだろうか。「政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、14日の衆院内閣委員会に出席し、現在の新型コロナの感染状況に関し「いわゆる『第4波』と言って差し支えない」と指摘した。東京など6都府県に発出している「まん延防止等重点措置」の追加適用の是非については「極めて迅速に機動的に出す必要がある時期に来ている」と述べた。尾身氏は感染状況が第4波に当たるかどうかを巡り、これまで「入りつつある」との認識を示していた。変異株の拡大を踏まえ一層の危機感を示した形だ。西村康稔経済再生担当相は埼玉、愛知両県と感染対策強化に向けて調整していると明かした上で「両県とも変異株感染の割合の高まりを懸念している」と説明。愛知は感染者数の増加傾向が強いとして、重点措置の指定を含め「機動的な対応が必要だ」と強調した。政府は両県から正式な要請があれば適用を検討する方向だ。尾身氏は衆院厚生労働委員会で、大阪府での感染者増を巡り「緊急事態宣言を出す可能性について十分に検討する必要がある」と語った。(共同)」それから8時間ほど遅れて「菅義偉首相は14日の参院本会議で新型コロナウイルスの感染再拡大について「現時点で全国的な大きなうねりとはなっていないと考えている」と述べて「第4波」との見方に否定的な考えを示した。立憲民主党の杉尾秀哉氏は、関西や首都圏での感染再拡大に触れて「こうした危機的状況でも第4波ではないと言い張るのか」とただした。首相は「第4波」とは認めずに「関西圏など特定の地域を中心に急速に感染拡大が進んでいる。政府として強い警戒感を持って対応すべき状況にある」と答えた。再拡大の要因は、緊急事態宣言解除後の人出の増加や、変異株による感染者数の増加だと指摘。「飲食店対策、検査の拡大、医療体制の確保を進めつつ、地域を絞った措置を機動的、集中的に講じ、各地で発生する波を全国規模の大きな波につなげないように対策を徹底する」と述べた。(署名記事)」

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長＝昨年11月撮影



参院本会議で答弁する菅首相

「いつもは新型コロナウイルス感染症対策分科会の見解に責任を委ねる菅首相が、今回に限りかたくなに『第4波』を認めたがらないのは何故だろうか。そこには一体どのような政治的魂胆があるのだろうか。」

[2021年4月16日(金)]

- 昨日の疑問について、今朝の東京新聞に『緊急事態宣言になぜ慎重？ 言及避ける政府、専門家からは発令要望も』と題する関連記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス変異株の感染者が急増する中、政府は緊急事態宣言の発令に慎重で、まん延防止等重点措置を各地域に適用することで乗り切る構えだ。経済悪化の懸念に加え、再発令すれば、約1ヵ月前の宣言解除を判断ミスだと認めることになるためだ。政治的な思惑含みの判断はさらなる状況の悪化を招きかねない。加藤勝信官房長官は15日の記者会見で、厚生労働省に助言する専門家組織「アドバイザリーボード」のメンバーが、過去最多の感染者数を更新している大阪府への緊急事態宣言再発令を求めたことについて「政府としてコメントは差し控えたい」と言及を避けた。政府高官は「宣言になれば、急に効果が出るというものではない。大事なのは、飲食店の営業時間短縮要請など必要な措置をやることだ」と強調する。政府は緊急事態宣言が、さらに景気回復の足を引っ張りかねないと懸念。当面は対象が一部地域に限られるまん延防止等重点措置で感染者を抑え、対策の決め手と位置付けるワクチン接種を進める考えだ。感染拡大の「第4波」入りを否定する菅義偉首相に対し、野党は「現実を直視しようとしなさい」(共産党の志位和夫委員長)と批判を強める。立憲民主党の安住淳国対委員長は記者団に「地域によっては緊急事態宣言に相当するような(指標の)伸びだ。なぜこの時点でまん延防止等重点措置なのか」と語り、神奈川など4県への重点措置の適用拡大を疑問視した。(署名記事)」
- 同じく今朝の東京新聞社説『原発の運転禁止 東電は変わるのか』を以下に転載させて頂く。「原子力規制委員会は、東京電力柏崎刈羽原発の核物質防護上の不備を巡って、事実上の運転禁止命令を出した。「運転資

格なし」とも言える厳しい処分。これを機に東電は変わることができるのか。2002年8月、東京電力による不正が当時の原子力安全・保安院から公表された。福島第一、第二、柏崎刈羽の3原発の自主点検記録に、部品のひび割れを隠すなど29件の改ざんが見つかった。「東電原発トラブル隠し」である。これを受け、東電は「四つの約束」を発表した。▽情報公開と透明性の確保 △業務の的確な遂行に向けた環境整備 △原子力部門の社内監査の強化と企業風土の改革 △企業倫理順守の徹底、の4点だ。だが、四つの約束が守られてこなかったのは明らかだ。他人のIDカードを使った中央制御室への不正入室、計15ヵ所に上る侵入検知設備の故障、「誰がどう見てもお粗末」（規制委の更田豊志委員長）という代替措置…。今年1月以降に発覚した柏崎刈羽原発を巡る一連の不祥事は、東電のずさんな企業体質をあらためて浮き彫りにした。「知識が足りなかったのか、それともなめているのか」。更田氏は怒りさえにじませて東電に“レッドカード”を突きつけた。「四つの約束」からほぼ20年。もし約束が守られて、地震や津波対策に真摯に向き合っていれば、10年前の事故さえ防げたのではないか。その上、その事故の教訓も守られてこなかった。東電に原発を運転する資格がないのは明らかだ。福島の廃炉や原発事故の被害者救済という重い責任を果たしていくためにも、速やかに原発依存を脱却し、再生可能エネルギーを中心とする新たな収益モデルの構築を急がなければならない。東電の小早川智明社長は14日、柏崎刈羽原発のある新潟県議会に参考人として出席し「原子力事業の存続に危機感を持っている」と述べた。議場からは「企業風土そのものが問われている」などの批判が相次いだ。原子力事業だけではない。東電という企業が持続可能性を保つには、何よりもまず信頼回復が欠かせない。重い処分を契機に今度こそ東電は変わるのか。解決に内外の理解と納得が不可欠な原発処理水の処分問題に向き合う姿勢も、試金石になるだろう。このままでは東電に明日はない。」 ☑ このままでは東電のみならず、わが国の多くの産業界・政官界にも明日はないであろう。

[2021年4月17日(土)]

○少し前の記事になるが、2月3日付け朝日新聞“多事奏論”の高橋純子氏(編集委員)の『応酬も気迫もなく 菅首相はなぜテニス下手なのか』と題するコラムが面白かったので、以下に転載させて頂く。「スケジュール管理はかたくなに手帳派。新年、革カバーから前年のものを抜いて真っさらを差し込めば、なかなか厳かな気持ちになる。2年前からは1枚のはがきも帯同するようになった。先日亡くなった作家の半藤一利さんから送られたものだ。当欄に「まことに同感」下さり「八十九爺いにはげまされても百万の味方を得た思いにはならないでしょうが…負けずに頑張りましょう」。丸みのあるかわいらしい筆跡。万年筆のブルーインクが美しい。お会いしたこともお話ししたこともないけれど、おおらかであたたかい人柄がしのばれる。訃報に触れ、「昭和史 1926—1945」をひらく。この昭和史の20年から何を教訓として引き出すべきか、半藤さんは噛んで含めるようにつぶつてくれている。大局観や複眼的な考え方の不在▼起こると困るようなことは起きないということにする意識▼失敗を率直に認めず、その失敗から学ばない態度▼情報を軽視した「驕慢な無知」。それは単なる無知ではなく、知っていながら無視して固執すること…。「最大の危機において日本人は抽象的な観念論を非常に好み、具体的な理性的な方法論をまったく検討しようとしなないということです。自分にとって望ましい目標をまず設定し、実に上手な作文で壮大な空中楼阁を描くのが得意なんです。物事は自分の希望するように動くと考えます」「(政治的指導者も軍事的指導者も)根拠がないのに『大丈夫勝てる』だの『大丈夫、アメリカは合意する』だのということを繰り返してきました。そしてその結果、まずくいった時の底知れぬ無責任です」布マスクを配れば国民の不安はパッと消える。人類がコロナに打ち勝った証しとしての東京オリンピック。現下、昭和史的サンプルをいくつも採取できてしまう。やばい。まずい。敗戦から75年余、私たちはいったい何をやってきたのだろうか？ というわけで、われらが菅義偉首相である。正直、これほど「出来ない」人とは想像だにしていなかった。昨年12月の当欄で、コロナ禍における首相の言葉を、基本は他人事の「来賓あいさつ」のようだと評したが、1月7日、2度目の緊急事態宣言に伴う記者会見で本当に、「これまでの国民の皆さんのご協力に感謝申し上げますとともに、いま一度、ご協力賜りますことをお願いして、私からのあいさつとさせていただきます」と冒頭発言を締めくくって腰を抜かした。記者会見や国会審議は、スポーツに例えるならテニスだと思う。記者や野党議員が打ち込んだ球を首相以下閣僚が打ち返す、返しては打ち、打っては返す。その真剣なラリーの応酬に、政治家の気迫や努力の跡を見て取るからこそ、人々の政治に対する理解は深まり、信頼が醸成されるのだ。だから私はこの4ヵ月半首相はなぜテニス下手なのか、ずっと考えてきた。やる気がないのか。向いてないのか。練習不足か。そして気づいた。首相は打ち返すどころかそもそもラケットを握っていない。首相がやっているのはいわばドッジボール=避球「投げられるボールを避け(dodge)、逃げ回るところから生まれた名称」(ブリタニカ国際大百科事典)である。日本ドッジボール協会の理念にはこうある。「ドッジボールではその『かわす、逃げる』

が神髄なのです」「上手に逃げる事ができればヒーローにもなりえるのです」前首相はラケットを握ってはいた。だがアウトをインと言い張ったり(結局やっぱりアウトだったり)、ルールを勝手に読み替えたり、相手をやじったりして競技を汚した。それと比べてどちらがマシか、なかなか答えに窮するが、コートに立つなら下手でもラケットを振る、さもなくば退場、どちらかしかないとひとまず申し上げて、私からのあいさつとさせていただきます。」 🗨️ 少々くどいけれど、おっしゃりたいことは非常によく理解できる。

[2021年4月18日(日)]

- 今朝の東京新聞に『「再生エネ軽視」のツケ、どうする日本 温暖化対策、目標上積み迫られる<日米首脳会談>』なる記事があったので以下に転載させて頂く。「【ワシントン=特派員発】菅義偉首相は、16日のバイデン米大統領との首脳会談で「気候パートナーシップ」を結んだ。しかし、記者会見で見せた「世界をリードする」との威勢とは裏腹に、温暖化対策を重視するバイデン米大統領に押されて温室効果ガスの削減目標の上積みを迫られているのが実情だ。日本政府は2030年の削減目標を「2013年度比26%減」としてきた。しかしバイデン政権の発足を受け、にわか上積みを検討。45%減とする案が有力だが、米国では米政府関係者の話として「菅首相は50%減を表明すると期待されている」と報じられるなど、米側は圧力を強めている。パートナーシップでは温暖化対策のため、新興国などへ「再生エネを迅速に普及させる」とうたった。他国に求める以上は日本国内での迅速普及も必要になるが、政府は東京電力福島第一原発の事故後も原発を重要な「ベースロード電源」と位置付け、再生エネは制限されてきた。この間に欧州を中心に世界では再生エネ導入が加速。国際エネルギー機関(IEA)によると、2020年の発電に占める再生エネの割合は日本の22%に対し同じ島国の英国で45%、アイルランドも41%にのぼる。再生エネに詳しい京都大の安田陽特任教授は「日本のエネルギー政策は科学的な方法論に基づいておらず、再生エネの導入に積極的でもなかったため大きく出遅れた」と指摘。「ベースロード電源など古い発想から抜け出せないと、再生エネの技術から取り残される」と警鐘を鳴らす。」 🗨️ ワクチン開発でもそうだが、どうしてわが国の指導者は政策の自主的な方向転換が苦手なのだろうか。いつも周りをキョロキョロと見まわして、周回遅れで漸くその方向に舵を切る傾向がある。しかも予算の出し惜しみをやるから、成果は一向に見えて来ず、気が付いたら周辺諸国と比べて遙かに後方を走っていることになる。政治家はもっと専門家の言うことを信じる度量が必要であり、専門家や官僚は政治家への忖度を止めて、正しいと信じる道を主張して戴きたいものである。(言うは易し、行ふは難し)
- 今朝の朝日新聞の『米中対立、引き込まれた日本 「台湾」明記が持つ意味』なる記事を以下に転載させて頂く。「日米首脳共同声明に「台湾」が明記された。中国の台頭に強い危機感を抱く米国に引きずられるように、日本が足並みをそろえるとのメッセージを発信する形になった。人権侵害に示した「懸念」を含め、中国側は猛反発しており、関係諸国に与える今後の影響は見通せない。ホワイトハウスでの会談を終え、菅義偉首相はバイデン米大統領とともに共同記者会見に臨んだ。「台湾海峡の平和と安定の重要性については、日米間で一致しており、今回改めてこのことを確認した」どう議論したのか記者に問われ、「台湾」に言及。一方のバイデン氏はまったく触れなかった。首相は、バイデン氏と対面で会談する最初の首脳となり、日本側は当初、「会うだけで意味がある」(官邸幹部)などと高揚感に包まれていた。だが、会談が迫るにつれ、日本政府内には不安も広がった。バイデン政権は日米同盟を重視する発信を続ける一方、さらに強い調子で対中強硬姿勢を示していたためだ。その象徴が「台湾」だった。日本政府として最優先課題に掲げたのは、日米で「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現をめざす方針を確認すること。日本周辺での活動を活発化させる中国を念頭に、対抗する枠組みを構築する必要があるためだ。「尖閣諸島への日米安全保障条約第5条の適用」も再確認。バイデン氏は共同会見で、菅首相が「最重要課題」とする拉致問題を含めた北朝鮮問題にも触れて見せた。首相は会見で「厳しい安全保障環境を背景に同盟の重要性はかつてなく高まっている。政治信条、国内で抱える課題、共有するビジョンなど幅広く、率直な意見交換を行うことができた」と満足げに語った。安全保障分野での日本の要望は入り、官邸スタッフは「満点に近い」と話した。ある閣僚「もう少し、態度はあいまいでも良かった」ただ、日本側が得た「果実」は再確認事項も多く、新たな項目はもろ手を挙げて歓迎できるものばかりではない。共同声明で「台湾海峡の平和と安定の重要性」をうたうことになった台湾海峡情勢はその一つだ。日米首脳間の文書に「台湾」が盛り込まれたのは52年ぶり。3月の日米外務/防衛担当閣僚会合(2プラス2)の表現を踏襲したものだった。2プラス2にはなかった「(中台)兩岸問題の平和的解決を促す」も加えられたうえ「中国との率直な対話の重要性」にも触れて「バランスを取った」(日本外務省関係者)ものの「台湾」自体



日米首脳会談を終え、共同会見をする菅義偉首相(左)とバイデン米大統領=2021年4月16日、ワシントンのホワイトハウス

には触れざるを得なかった。安全保障に詳しい柳沢協二・元内閣官房副長官補は「客観的に見れば、米中対立の中に、日本も米国と同じ立場で入ってくるとの意味を持つ。台湾をめぐる米国の考え方を日本も共有したということであり、中国を刺激することは間違いない」。菅首相は会見で「日本の防衛力強化への決意」に言及し、強い姿勢を打ち出した。共同声明にも同様の文言が明記された。閣僚の一人は「台湾」明記にこう漏らした。「米中板挟みの状態から、首相は態度を決めたのだろう。だが、対中では厳しい立場に置かれてしまう。もう少し態度はあいまいでよかった」 「台湾」明記 したたかに動いたアメリカ 共同声明に「台湾」が明記されたのは米側の狙い通りだった。米国はしたたかに動いた。3月の日米外務/防衛担当閣僚会合(2プラス2)の共同声明で日本側の要求に応じて、「中国海警法への懸念」「尖閣諸島への日米安保条約5条適用」を盛り込んだ。しかし、代わりに日本側に要求して実現させたのが「台湾海峡の平和と安定の重要性」という文言だった。首脳会談前日の15日、政権高官は電話会見で2プラス2の共同声明に言及。さらに、日米間で最終調整中の今回の共同声明の書きぶりに触れ、「最近の日米間の対話とも一致している」と踏み込み、「台湾」明記の流れを一気に作り上げた。今回の日米交渉の舞台裏で主導的な役割を果たしたのが、米国家安全保障会議新設のインド太平洋調整官に任命されたカート・キャンベル元国務次官補だ。米政府関係者によると、先週秘密裏に東京を訪問し、日本側と折衝して共同声明案の詰め作業を行った。米側にとって、今回の首脳間で「台湾」を確認できた意義は大きい。バイデン政権の対中戦略では同盟国との連携を最重視しており、台湾海峡をめぐる問題でも日本に同一歩調を取るように迫ることができる根拠を手に入れたからだ。 台湾海峡での紛争 日本も攻撃対象に 米国は中国が台湾周辺で軍事活動を活発化させていることを強く懸念している。インド太平洋軍のデービッドソン司令官は、中国が今後6年以内に台湾侵攻する危険が高まっていると警告。台湾海峡有事の場合、米側は自衛隊の軍事協力は不可欠だと考えており「現段階から米軍と自衛隊の間で、台湾海峡有事を想定した実践的な演習が必要だ」(国防総省関係者)という見方は強い。さらに米側は、台湾問題を含めた対中戦略を見据え、アジア太平洋地域への中距離ミサイル配備計画を検討しており、日本側の受け入れを期待する声は強い。仮に日本列島に配備されれば、日中関係は極めて悪化する上、有事には日本も中国の攻撃対象となる。日本は米国の対中戦略に協力するうえで極めて難しい判断を迫られることになる。また、バイデン政権の対中戦略は民主主義・人権も深く関わる。バイデン氏は会見で「日米両国は二つの強力な民主主義国家であり、我々は人権や法の支配を含む共通の価値観を守り、発展させることを約束した」と強調。「21世紀になっても、民主主義国家は競争し勝利できることを証明するためにともに取り組む」と述べ、米中対立を念頭とした「民主主義国家 VS. 専制主義国家」の対立構図を鮮明に示した。共同声明では、米側の働きかけによって「香港及び新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念を共有する」と明記。日本は主要7カ国の中で唯一、新疆ウイグル自治区の問題をめぐって中国に制裁を科しておらず、欧米諸国からは人権問題への対応が消極的とみられている。首脳同士で「深刻な懸念」を共有したことで、今後は米側が日本に積極的な行動を取るよう働きかけを強める可能性がある。(署名記事)

☞ 先にも述べた「政策の自主的な方向転換」を熟慮した上での日米合意なら良いが、もしそうでないならば、この先、米中間に挟まれて菅政権は混迷状態に陥るのではないかと心配になる。その結果は菅政権ではなく国民全体に覆いかぶさることになる。

2021年4月18日 文責：瀬尾和大